

倉敷市中期財政試算説明資料

今回の試算は、中期的な財政収支の見通しを立て、今後の財政運営の指針とするため、令和5年度から令和7年度までの3か年について、財政見通しの試算を行ったものです。

資料では、本市財政の現状と課題、そしてこれに対応するための今後の取組、現時点での今後3年間の収支見通しの推計についてお示ししています。

まず、本市財政の現状と課題について、御説明申し上げます。3ページを御覧ください。歳入のうち、市税収入については、本市は、法人関係税の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすい特性があります。令和4年度は、土地、家屋における課税標準額の特別な措置の終了等により増収を見込んでいます。

4ページを御覧ください。歳入のうち、普通交付税及びその代替財源である臨時財政対策債についてですが、令和4年度は、国が地方財政計画において、地方税収入の増加を見込んでいることから、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が約42億円減少となっています。

5ページを御覧ください。歳出のうち、扶助費については、令和3年度に子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などにより、一時的に大幅増となっていますが、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が増加していることにより増加傾向にあります。

また、令和4年度は災害復旧事業費などの減により投資的経費が減少しています。

6ページを御覧ください。市債残高については、お示ししていますグラフのゼロよりも上側が臨時財政対策債を除いた一般会計債や下水道事業債など市の実質的な負債となる市債の残高です。平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債を、令和3年度までに約172億円発行し、令和4年度にも約3億円発行する見込みであることに加え、全市的な防災・減災対策を講じていることから、一般会計の市債残高は増加していますが、下水道事業債の償還が進んでいるため、臨時財政対策債を除く全体の市債残高は減少しています。なお、令和4年度の市債残高については、令和5年度への繰越見込み分を考慮していませんので、これを除いた場合は、更に減少することが見込まれます。

7ページを御覧ください。財政調整基金残高については、令和3年度には、当初72億円であったものが、決算剰余金の積立などにより令和3年度末では約128億円となっています。また、令和4年度9月補正予算（案）後では、交付額の決定に伴う普通交付税の追加や、決算

剰余金の積立などを行いました。令和3年度末と比べてやや減少しています。

8ページを御覧ください。財政指標のうち、実質公債費比率については、公営企業の市債残高が減少するため、数値は全体として改善傾向にあります。

9ページを御覧ください。経常収支比率については、社会保障制度に係る扶助費、職員給与費や会計年度任用職員制度による人件費の増加により、数値が上昇する見込みです。

また、自主財源比率について、令和2年度は、特別定額給付金に係る国庫支出金の増加により数値が低くなっています。

10ページを御覧ください。財政力指数については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などによる市税の減収などで指数が下降していましたが、令和4年度は回復する見込みです。

11ページを御覧ください。本市財政の課題として、歳入では、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造であることが挙げられます。

歳出では、真備地区の復旧・復興に向けた事業に加え、昨今、全国的に頻発している自然災害に備えていくため、全市的に水路・河川やため池の改修、排水機場整備など、防災・減災対策事業に取り組んでいく必要があること、また、高度経済成長期に多くの施設を整備しましたが、今後、これらの施設が大規模修繕や建て替えの時期を迎えるため、長寿命化や複合化などに要する経費が大幅に増加すること、さらに、依然として生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加することが挙げられます。

12ページを御覧ください。本市は、安全安心のまちづくりに向けた防災・減災対策とともに、将来を見据えたまちづくりに積極的かつ早急に取り組んでいく必要があります。一方で、将来世代に過度の負担を残すことのないように健全財政を維持することも重要です。

全国的に自然災害が増加している中、浸水対策や地震への備えなどの防災・減災対策に早急かつ最優先で取り組むため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債等を最大限活用してまいります。また、令和4年3月に策定した公共施設個別計画に基づき、一斉に更新時期を迎える公共施設の長寿命化や複合化等を強力に推進するため、公共施設等適正管理推進事業債等を最大限活用して積極的に取り組んでまいります。

また、高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、中心市街地の都市機能の充実・強化をはじめ、市域全体の魅力あるまちづくりに取り組むとともに、少子高齢化の進展や人口減少対策への取組を推進し、「SDGs未来都市」、「ゼロカーボンシティ宣言都市」

として持続可能な社会に向けて取り組んでまいります。さらに「行財政改革プラン2020」を着実に推進していくとともに、自治体DXの推進など新たな取組についても進めてまいります。

13ページを御覧ください。令和5年度から令和7年度までの今後3か年における歳入、歳出等の財政試算をお示ししています。各年度の収支(A)引く(B)の欄は、令和5年度は約2億5,400万円、令和6年度は約26億4,500万円、令和7年度は約3億6,600万円の不足となり、3年間の累計では約32億6,500万円の収支不足が生じる見込みとなります。歳入(A)の欄には、前年度の決算で生じた繰越金や財政調整基金からの繰入金を織り込んでいませんので、令和5年度以降は、収支(A)引く(B)の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえますと、収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。また、経常収支比率については、令和5、7年度は、定年延長による人件費の減などにより経常収支比率は改善する見込みですが、令和6年度は人件費の増に伴い数値の上昇が見込まれます。実質公債費比率については、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債の償還が本格的に始まる令和5年度から公債費が増加し、数値の上昇が見込まれます。

なお、14ページには、試算した歳入・歳出の内訳をお示ししています。

また、15・16ページには推計の前提条件及び増減の要因をお示ししています。

17ページを御覧ください。平成30年7月豪雨災害関連経費の見込みをお示ししています。災害関連経費は、令和4年度9月補正予算(案)後までの累計が約503億9,000万円となりますが、平成31年3月に策定した真備地区復興計画に基づき今回試算した令和5年度までの累計は約510億3,300万円となる見込みです。

18ページを御覧ください。近年、自然災害が全国各地で頻発しており、南海トラフ地震発生の可能性も高まっている中、市民の安全を守るための防災・減災対策は早急かつ最優先で取り組むべき課題です。また、高度経済成長期に整備された多くの公共施設の老朽化が大きな課題となっており、公共施設個別計画に基づいた施設整備に積極的に取り組む必要があります。

行財政改革プラン2020では、令和元年度末比で市債残高を令和6年度までに200億円削減することを目標としていましたが、防災・減災対策及び公共施設が一斉に更新時期を迎えるという喫緊の課題に対して、可能な限り実施を前倒して最優先で取り組むこととし、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事

業債等の市債を最大限活用して、早急に事業を推進してまいります。なお、令和4年度から令和6年度に発行を見込む上記の市債220億円については、後年度の償還において、116億円の交付税措置が見込まれます。

最後に、19ページを御覧ください。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価の高騰が、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。この度の令和5年度から3か年の財政試算においては、歳入では、景気の後退や固定資産税の評価替えに伴う市税の減収、歳出では、社会保障関係経費や平成30年7月豪雨災害への対応のために発行した市債の元金償還が令和5年度から本格的に始まることによる公債費の増加、(仮称)倉敷西部クリーンセンターや学校給食共同調理場の整備、庁舎等再編整備事業など、投資的経費の大幅な増加を見込んでいます。

そうした状況下においても、将来を見据えた社会資本整備やSDGs、脱炭素化など持続可能なまちづくりに向け、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン」をはじめ、倉敷市第七次総合計画を着実に推進するとともに、昨今の急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、安定した財政基盤を確立することが重要であると考えています。

こうしたことから、今後、喫緊の課題である自然災害から市民の安全を守るための防災・減災対策や、公共施設個別計画に基づく市民サービスや災害対応の拠点となる公共施設整備に最優先に取り組み、また、着実な社会資本整備や感染症対策、経済対策、脱炭素化への取組など様々な課題にも引き続き対応するとともに、行財政改革の推進によって健全財政を維持しながら、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指してまいります。